

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社フロンティアハウス 上場取引所 東
コード番号 5528 URL <https://frontier-house.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐藤 勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CMO兼経営管理部長 (氏名) 古谷 幸治 (TEL) 045(319)6345
定時株主総会開催予定日 2026年9月28日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)
(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	8,722	17.0	527	8.2	450	8.4	291	0.5
2025年6月期	7,455	△2.7	487	140.4	415	212.5	290	211.1

(注) 包括利益 2026年6月期 291百万円(4.9%) 2025年6月期 277百万円(171.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	297.39	—	17.1	3.6	6.0
2025年6月期	295.98	—	20.3	3.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	13,450	1,849	13.7	1,887.05
2025年6月期	11,456	1,566	13.7	1,598.56

(参考) 自己資本 2026年6月期 1,849百万円 2025年6月期 1,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△2,029	△34	1,790	1,769
2025年6月期	△249	△288	765	2,037

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	0.00	8.90	8.90	8	3.0	0.6
2026年6月期	0.00	—	—	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2026年6月期の期末配当及び2027年6月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,909	13.6	774	46.8	528	17.2	344	18.1	351.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期	1,000,000株	2025年6月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期	20,000株	2025年6月期	20,000株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	980,000株	2025年6月期	980,000株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加に伴う個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いております。その一方で、米国の通商政策及び中東地域における紛争激化等の不安定な国際情勢がもたらす原材料価格の高騰や、継続的な物価上昇等の影響が家計や企業活動に及んでおり、景気の後退が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属する不動産業界においては、堅調に推移するインバウンド需要や、継続する円安等を背景に、国内外投資家からの投資用不動産に対する注目度は依然として高く、都市部を中心に需要は底堅く推移しております。一方で、建設従事者不足に伴う労務費の上昇や、中東情勢の悪化における原油価格の高騰による建設コストの増加に加え、政策金利の段階的な引上げによる影響等も懸念されるため、今後も不動産価格の高額化に注視しながら、収益性の検討においてより慎重に企画・開発・販売を行っていく必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループは、不動産賃貸管理事業で安定した収益を確保しつつ、長年に亘り築き上げた不動産業界のネットワークを有効活用することで、神奈川県内や都心部の人気エリアを中心とした希少性の高い不動産用地の取得に注力し、投資用不動産及び居住用不動産の企画・開発・販売に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,722,583千円(前年同期比17.0%増)、営業利益は527,293千円(前年同期比8.2%増)、経常利益は450,623千円(前年同期比8.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は291,439千円(前年同期比0.5%増)となりました。

なお、当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,124,388千円(前連結会計年度末は8,032,713千円)となり、2,091,675千円増加しました。これは主に、仕掛販売用不動産が1,941,696千円、販売用不動産が71,093千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,325,712千円(前連結会計年度末は3,423,369千円)となり、97,656千円減少しました。これは主に、土地が85,947千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,036,786千円(前連結会計年度末は4,450,948千円)となり、1,585,838千円増加しました。これは主に、未払法人税等が64,157千円減少したものの、短期借入金が1,654,056千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5,564,007千円(前連結会計年度末は5,438,545千円)となり、125,462千円増加しました。これは主に、社債が22,400千円減少したものの、長期借入金138,611千円、資産除去債務が4,197千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,849,306千円(前連結会計年度末は1,566,588千円)となり、282,717千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が282,717千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して267,775千円減少し、1,769,969千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,029,691千円(前年同期は249,464千円の使用)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額1,848,347千円、利息の支払額213,679千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34,749千円(前年同期は288,430千円の使用)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入141,145千円、定期預金等の払戻による収入113,838千円があったものの、定期預金等の預入による支出127,815千円、固定資産の取得による支出97,232千円、保険積立金の積立による支出51,265千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,790,410千円(前年同期は765,727千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,797,415千円、長期借入金の返済による支出884,646千円があったものの、長期借入れによる収入4,458,265千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済については、雇用・所得環境の改善等から緩やかな回復が期待される一方で、金利上昇による金融資本市場の変動や、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの増大が想定されることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループの属する不動産業界においては、投資家からの投資用不動産に対する注目度は依然として高い水準で推移するものと想定されます。一方で、建設従事者不足に伴う労務費、及び建設資材価格の継続的な上昇に加え、中東情勢の緊迫化を背景とした原油及び原材料価格の高騰などにより、依然として不動産価額の高額化が懸念されることから、不動産に対する需要が押し下げられるリスクがあり、引き続き事業環境への影響を注視する必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループは、これまでと同様に不動産賃貸管理事業で安定した収益を確保しつつ、神奈川県内や都心部の人気エリアを中心とした希少性の高い不動産用地の取得に注力し、投資用不動産及び居住用不動産の企画・開発・販売を展開していくことで、収益力強化と財務基盤の安定化に努めてまいります。

2027年6月期の連結業績予想につきましては、売上高9,909百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益774百万円(前年同期比46.8%増)、経常利益528百万円(前年同期比17.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益344百万円(前年同期比18.1%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,479,317	2,224,719
売掛金	9,512	15,486
販売用不動産	1,079,727	1,150,821
仕掛販売用不動産	4,280,329	6,222,026
原材料及び貯蔵品	1,290	927
その他	182,535	510,408
流動資産合計	8,032,713	10,124,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	695,690	657,520
機械装置及び運搬具(純額)	102,062	95,425
土地	2,014,934	1,928,987
建設仮勘定	—	10,000
その他	7,260	5,067
有形固定資産合計	2,819,948	2,697,001
無形固定資産		
のれん	4,124	2,855
その他	142,777	161,008
無形固定資産合計	146,902	163,864
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	10,000
繰延税金資産	86,952	53,058
その他	349,566	401,788
投資その他の資産合計	456,518	464,847
固定資産合計	3,423,369	3,325,712
資産合計	11,456,082	13,450,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,576	23,903
工事未払金	491,233	430,997
短期借入金	2,969,120	4,623,177
1年内償還予定の社債	22,400	22,400
1年内返済予定の長期借入金	234,452	253,370
リース債務	719	460
未払法人税等	157,061	92,903
前受金	146,061	99,100
不動産特定共同事業出資受入金	80,000	126,760
その他	333,322	363,714
流動負債合計	4,450,948	6,036,786
固定負債		
社債	72,600	50,200
長期借入金	5,126,204	5,264,815
繰延税金負債	54,449	54,075
リース債務	1,978	805
資産除去債務	—	4,197
その他	183,313	189,913
固定負債合計	5,438,545	5,564,007
負債合計	9,889,493	11,600,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,468,588	1,751,306
自己株式	△2,000	△2,000
株主資本合計	1,566,588	1,849,306
純資産合計	1,566,588	1,849,306
負債純資産合計	11,456,082	13,450,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,455,237	8,722,583
売上原価	5,965,709	7,099,215
売上総利益	1,489,527	1,623,367
販売費及び一般管理費	1,002,015	1,096,073
営業利益	487,512	527,293
営業外収益		
受取利息	1,204	3,773
受取配当金	565	437
保険解約返戻金	105,130	141,057
その他	14,669	8,749
営業外収益合計	121,569	154,018
営業外費用		
支払利息	151,988	211,438
社債利息	916	730
支払手数料	34,720	14,000
その他	5,838	4,519
営業外費用合計	193,464	230,688
経常利益	415,617	450,623
特別利益		
受取保険金	6,728	8,222
投資有価証券売却益	20,620	—
特別利益合計	27,348	8,222
特別損失		
減損損失	23,368	—
投資有価証券売却損	1,687	—
退職給付費用	16,292	—
ゴルフ会員権売却損	1,554	—
抱合せ株式消滅差損	—	42,537
特別損失合計	42,902	42,537
税金等調整前当期純利益	400,063	416,308
法人税、住民税及び事業税	157,551	92,691
法人税等調整額	△47,548	32,177
法人税等合計	110,002	124,868
当期純利益	290,060	291,439
親会社株主に帰属する当期純利益	290,060	291,439

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	290,060	291,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,144	—
その他の包括利益合計	△12,144	—
包括利益	277,916	291,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277,916	291,439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,181,957	△2,000	1,279,957
当期変動額				
剰余金の配当		△3,430		△3,430
親会社株主に帰属する 当期純利益		290,060		290,060
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	286,630	—	286,630
当期末残高	100,000	1,468,588	△2,000	1,566,588

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,144	12,144	1,292,102
当期変動額			
剰余金の配当			△3,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			290,060
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,144	△12,144	△12,144
当期変動額合計	△12,144	△12,144	274,486
当期末残高	—	—	1,566,588

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	1,468,588	△2,000	1,566,588	1,566,588
当期変動額					
剰余金の配当		△8,722		△8,722	△8,722
親会社株主に帰属する 当期純利益		291,439		291,439	291,439
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	282,717	—	282,717	282,717
当期末残高	100,000	1,751,306	△2,000	1,849,306	1,849,306

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400,063	416,308
減価償却費	57,551	64,215
のれん償却額	1,269	1,269
受取利息及び受取配当金	△1,770	△4,211
保険解約返戻金	△105,130	△141,057
受取保険金	△6,728	△8,222
支払利息及び社債利息	152,905	212,168
退職給付費用	16,292	—
減損損失	23,368	—
投資有価証券売却益	△20,620	—
投資有価証券売却損	1,687	—
ゴルフ会員権売却損	1,554	—
抱合せ株式消滅差損	—	42,537
売上債権の増減額(△は増加)	△3,830	△5,384
未収消費税等の増減額(△は増加)	△7,625	32,159
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,651	37,687
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,239,714	△1,848,347
前払費用の増減額(△は増加)	1,918	△3,454
その他流動資産の増減額(△は増加)	△60,356	△357,690
その他固定資産の増減額(△は増加)	14,298	164
仕入債務の増減額(△は減少)	452,648	△53,788
未払金の増減額(△は減少)	11,813	△17,025
前受金の増減額(△は減少)	135,061	△46,961
その他流動負債の増減額(△は減少)	50,402	1,445
その他固定負債の増減額(△は減少)	3,043	6,622
小計	△119,245	△1,671,565
利息及び配当金の受取額	1,769	3,599
保険金の受取額	6,728	8,222
利息の支払額	△135,688	△213,679
法人税等の還付額	13,164	—
法人税等の支払額	△16,193	△156,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△249,464	△2,029,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△167,145	△127,815
定期預金等の払戻による収入	107,849	113,838
固定資産の取得による支出	△330,219	△97,232
固定資産の除却による支出	△29	—
子会社設立による支出	△10,000	—
出資金の払込による支出	—	△100
保険積立金の積立による支出	△51,265	△51,265
保険積立金の解約による収入	105,130	141,145
ゴルフ会員権の売却による収入	3,545	—
投資有価証券の売却による収入	39,609	—
貸付けによる支出	△3,000	△13,000
その他	17,096	△319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,430	△34,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,377,450	△1,797,415
長期借入れによる収入	3,539,759	4,458,265
長期借入金の返済による支出	△1,306,532	△884,646
社債の償還による支出	△22,400	△22,400
不動産特定共同事業出資受入金の増減額(△は減少)	△63,500	46,760
リース債務の返済による支出	△719	△1,431
配当金の支払額	△3,430	△8,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,727	1,790,410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	227,832	△274,031
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,913	2,037,745
非連結子会社との合併に伴う	—	6,256
現金及び現金同等物の増加額		
現金及び現金同等物の期末残高	2,037,745	1,769,969

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等に関する注記)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年10月28日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の非連結子会社であった株式会社tao tableを消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という。)を行うことを決議し、同日付で両社は合併契約を締結いたしました。また、本合併に関する議案を2025年12月24日開催の臨時株主総会に付議し、その承認を得て、2025年12月25日付で本合併を行いました。

なお、株式会社tao tableは、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、株主総会の承認を得ずに本合併を行っております。

1. 取引の概要

(1)対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	株式会社tao table
事業の内容	飲食店の運営

(2)企業結合日

2025年12月25日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社tao tableを消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社フロンティアハウス(当社)

(5)その他取引の概要に関する事項

株式会社tao tableは、当社グループの不動産開発事業で培ったエリア確保の優位性を活かし、飲食店の運営を行ってまいりましたが、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化及び組織の一体化を図ることを目的として本合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	1,598円56銭	1,887円05銭
1株当たり当期純利益	295円98銭	297円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	290,060	291,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	290,060	291,439
普通株式の期中平均株式数(株)	980,000	980,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 829個 (普通株式 82,900株) 第3回新株予約権 113個 (普通株式 11,300株)	第2回新株予約権 813個 (普通株式 81,300株) 第3回新株予約権 103個 (普通株式 10,300株)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。